＜様式1＞

平成 29年 09月 04日

国土交通大臣　殿

地域型住宅グリーン化事業　適用申請書

【平成29年度】

本申請書の内容により、地域型住宅グリーン化事業の適用を申請します。
この申請書及び添付資料に記載の事項は、事実に相違ありません。

地域型住宅の名称	北海道のトド松・カラ松住宅「森緑の家」
グループの名称	住宅環境推進協議会北海道
直近採択グループ番号	04-0270-0008

（グループ代表者）

代表者名	橋本　和幸　代表者印
代表者所属先	株式会社橋本建設
代表者所在地	北海道石狩市花川南1条1丁目76番地
代表者電話番号	0133-76-2006

（グループ事務局）

事務局事業者名	株式会社クワザワ
事務局担当者名	中川　昌昭　印
事務局郵便番号	003-8560
事務局所在地	北海道札幌市白石区中央2条7丁目1番1号
事務局電話番号	011-864-1134
事務局FAX	011-864-1141
事務局担当者E-mail	m-nakagawa@kuwazawa.co.jp

※）　日付以外は、様式2-1からリンクする為、入力は必要はありません。

＜地域型住宅の生産体制＞　　＜様式２－１＞

１．地域型住宅の名称(必須)	北海道のトド松・カラ松住宅「森緑の家」
２．グループの名称(必須)	住宅環境推進協議会北海道
３．直近採択グループ番号(必須)	04-0270-0008
４．地域型住宅供給対象地域(必須)	北海道全域
５．結成年(必須)	2012　年
６．グループ代表者名(必須)	橋本　和幸
７．グループ代表者の所属先(必須)	株式会社橋本建設
８．グループ代表者所在地(必須)	北海道石狩市花川南1条1丁目76番地
９．グループ代表者電話番号(必須)	0133-76-2006
１０．グループ事務局事業者名(必須)	株式会社クワザワ
１１．グループ事務局担当者名(必須)	中川　昌昭
１２．グループ事務局郵便番号(必須)	003-8560
１３．グループ事務局所在地(必須)	北海道札幌市白石区中央2条7丁目1番1号
１４．グループ事務局電話番号(必須)	011-864-1134
１５．グループ事務局FAX番号(必須)	011-864-1141
１６．グループ事務局担当者E-mail(必須)	m-nakagawa@kuwazawa.co.jp

（構成員数）		（構成員を含まない理由）
Ⅰ．原木供給	6	海外事業者本社念書入手不可能で構成員登録無、この為製材集成材合板製造プレカット建材構成員の証明で代替
Ⅱ．製材・集成材製造・合板製造	14	海外事業者本社念書入手不可能で構成員登録無、この為製材集成材合板製造プレカット建材構成員の証明で代替
Ⅲ．建材流通（木材を扱わない事業者を除く）	15	製材集成材合板製造者から直接仕入れる場合、プレカット加工による場合建材流通を介さない場合もある
Ⅳ．プレカット	12	施工構成員が全て手刻み加工を行う場合、製材集成材合板製造者から直接購入（建材流通経由の場合もある）
Ⅴ．設計	9	施工構成員（建築士事務所の登録）が設計する場合、構成員として登録していない場合もある
Ⅵ．施工	11	
Ⅶ．木材を扱わない流通	0	
Ⅷ．Ⅰ～Ⅶ以外の業種	0	

	対象となる地域材の名称	地域材の産地	認証制度等の名称 ※以下該当の1、2、3の番号を番号記入欄に記入してください。 1.都道府県の産地認証制度等によるもの 2.民間の第三者機関による認証制度(FSC、PEFC、SGEC等) 3.林野庁作成の「木材・木材製品の合法性、持続可能性のためのガイドライン(平成18年2月)に基づき合法性が証明されるもの 4.クリーンウッドに基づき合法であることが確認された木材・木材製品（合法伐採木材等証明）	番号記入欄	国内・国外
A．使用する地域材に関する事項　(必須)	■　合法木材証明制度を利用する	全国		3	国内
	■　合法木材証明制度を利用する	国外		3	国外
	■　PEFC認証制度を利用する	国外		2	国外
	■　SGEC認証制度を利用する	全国		2	国内
	■　FSC認証制度を利用する	全国		2	国内
	■　FIPC認証制度を利用する	全国		2	国内
	北海道産（トドマツ、カラマツ）	北海道	北海道における新たな合法木材証明制度	1	国内
	クリーンウッド法（合法伐採木材等証明）	全国	クリーンウッド法（合法伐採木材等証明）制度	4	国内
	クリーンウッド法（合法伐採木材等証明）	国外	クリーンウッド法（合法伐採木材等証明）制度	4	国外
	PEFC認証制度を利用する	全国	PEFC認証制度	2	国内
	FSC認証制度を利用する	国外	FSC認証制度	2	国外
	FIPC認証制度を利用する	国外	FIPC認証制度	2	国外

B．平成２９年度における補助対象の木造住宅 の申請要望戸数、地域材加算要望戸数、 三世代同居対応加算要望戸数（必須）	長寿命型（長期優良住宅） **経験**工務店による申請戸数	申請が確実（上限100万円）		20	戸
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実（上限20万円）	20	戸
			上記の内、三世代同居加算の申請が確実（上限30万円）	6	戸
		申請が未確定（上限100万円）		10	戸
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定（上限20万円）	10	戸
			上記の内、三世代同居加算の申請が未確定（上限30万円）	3	戸
	長寿命型（長期優良住宅） **未経験**工務店による申請戸数	申請が確実（上限100万円）		5	戸
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実（上限20万円）	5	戸
			上記の内、三世代同居加算の申請が確実（上限30万円）	2	戸
		申請が未確定（上限100万円）		0	戸
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定（上限20万円）		戸
			上記の内、三世代同居加算の申請が未確定（上限30万円）		戸
	高度省エネ型 （認定低炭素住宅）の申請戸数	申請が確実（上限100万円）		10	戸
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実（上限20万円）	10	戸
			上記の内、三世代同居加算の申請が確実（上限30万円）	3	戸
		申請が未確定（上限100万円）		5	戸
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定（上限20万円）	5	戸
			上記の内、三世代同居加算の申請が未確定（上限30万円）	2	戸
	高度省エネ型 （性能向上計画認定住宅）の申請戸数	申請が確実（上限100万円）		0	戸
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実（上限20万円）		戸
			上記の内、三世代同居加算の申請が確実（上限30万円）		戸
		申請が未確定（上限100万円）		0	戸
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定（上限20万円）		戸
			上記の内、三世代同居加算の申請が未確定（上限30万円）		戸
	高度省エネ型（ゼロ・エネルギー） **経験**工務店（4戸（8戸）以上）による申請戸数	申請が確実（上限150万円）		0	戸
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実（上限20万円）		戸
			上記の内、三世代同居加算の申請が確実（上限30万円）		戸
		申請が未確定（上限150万円）		0	戸
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定（上限20万円）		戸
			上記の内、三世代同居加算の申請が未確定（上限30万円）		戸
	高度省エネ型（ゼロ・エネルギー） **未経験**工務店（4戸（8戸）未満）による申請戸数	申請が確実（上限165万円）		0	戸
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実（上限20万円）		戸
			上記の内、三世代同居加算の申請が確実（上限30万円）		戸
		申請が未確定（上限165万円）		0	戸
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定（上限20万円）		戸
			上記の内、三世代同居加算の申請が未確定（上限30万円）		戸

C. 平成29年度当初予算における補助対象の優良建築物の申請要望棟数及び床面積	優良建築物の申請棟数	申請が確実	0	棟
				㎡
		申請が未確定	0	棟
				㎡

D. 当提案が採択された場合の各住宅事業者における補助対象戸数の配分ルール （必須）	本事業への参加を希望する施工事業に最低1戸を配分し、その上でこれまで長期優良住宅、認定低炭素住宅への取り組みが少ない施工事業者や受注が確実視されている施工事業者へ優先的に配分していく。

E. 平成２８年度の執行状況（必須）

長寿命型（長期優良住宅）

当初予算	採択戸数	5	戸	交付申請戸数	4	戸	完了実績（竣工予定含む）戸数	1	戸
補正予算	採択戸数	0	戸	交付申請戸数		戸	完了実績（竣工予定含む）戸数		戸

高度省エネ型（認定低炭素住宅）

当初予算	採択戸数	1	戸	交付申請戸数	1	戸	完了実績（竣工予定含む）戸数	0	戸
補正予算	採択戸数	0	戸	交付申請戸数		戸	完了実績（竣工予定含む）戸数		戸

高度省エネ型（性能向上計画認定住宅）

当初予算	採択戸数	0	戸	交付申請戸数		戸	完了実績（竣工予定含む）戸数		戸
補正予算	採択戸数	0	戸	交付申請戸数		戸	完了実績（竣工予定含む）戸数		戸

高度省エネ型（ゼロ・エネルギー住宅）

当初予算	採択戸数	0	戸	交付申請戸数		戸	完了実績（竣工予定含む）戸数		戸
補正予算	採択戸数	0	戸	交付申請戸数		戸	完了実績（竣工予定含む）戸数		戸

優良建築物型

当初予算	採択棟数	0	棟	交付申請戸数		棟	完了実績（竣工予定含む）棟数		戸
当初予算	採択床面積		㎡	交付申請床面積		㎡	完了実績（竣工予定含む）床面積		㎡

＜様式 2-2・Ⅰ＞

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅰ．原木供給（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

グループ構成員に原木供給者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて原木供給者を含まないことがある場合の理由
海外事業者本社念書入手不可能で構成員登録無、この為製材集成材合板製造プレカット建材構成員の証明で代替

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅰ．原木供給						
1	Ⅰ－ 1	大浦木材株式会社		059-0907	北海道白老郡白老町末広町1丁目5番27号	0144-82-2127
1	Ⅰ－ 2	三津橋産業株式会社		095-0021	北海道士別市西一条21丁目471番地	0165-23-5271
13	Ⅰ－ 3	物林株式会社		136-8543	東京都江東区新木場1丁目7番22号	03-5534-3580
1	Ⅰ－ 4	株式会社佐藤製材工場		099-4142	北海道斜里郡斜里町中斜里18-29	0152-23-2158
1	Ⅰ－ 5	株式会社ハルキ		049-2306	北海道茅部郡森町字姫川11番地の13	0137-42-5057
1	Ⅰ－ 6	下川町森林組合		098-1204	北海道上川郡下川町南町133番地	0165-54-2159
	Ⅰ－					
	Ⅰ－					
	Ⅰ－					
	Ⅰ－					
	Ⅰ－					
	Ⅰ－					
	Ⅰ－					
	Ⅰ－					
	Ⅰ－					
	Ⅰ－					
	Ⅰ－					
	Ⅰ－					
	Ⅰ－					
	Ⅰ－					
	Ⅰ－					
	Ⅰ－					
	Ⅰ－					
	Ⅰ－					
	Ⅰ－					
	Ⅰ－					
	Ⅰ－					
	Ⅰ－					
	Ⅰ－					
	Ⅰ－					
	Ⅰ－					
	Ⅰ－					
	Ⅰ－					
	Ⅰ－					
	Ⅰ－					
	Ⅰ－					
	Ⅰ－					
	Ⅰ－					
	Ⅰ－					
	Ⅰ－					
	Ⅰ－					
	Ⅰ－					

＜様式 2-2・Ⅱ＞

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅱ．製材・集成材・合板製造（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

グループ構成員に製材・集成材・合板製造業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて製材・集成材・合板製造業者を含まないことがある場合の理由
海外事業者本社念書入手不可能で構成員登録無、この為製材集成材合板製造プレカット建材構成員の証明で代替

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅱ．製材・集成材・合板製造						
1	Ⅱ － 1	大浦木材株式会社		059-0907	北海道白老郡白老町末広町1丁目5番27号	0144-82-2127
1	Ⅱ － 2	三津橋産業株式会社		095-0021	北海道士別市西一条21丁目471番地	0165-23-5271
1	Ⅱ － 4	株式会社佐藤製材工場		099-4142	北海道斜里郡斜里町中斜里18-29	0152-23-2158
1	Ⅱ － 5	株式会社ハルキ		049-2306	北海道茅部郡森町字姫川11番地の13	0137-42-5057
1	Ⅱ － 7	丸十木材株式会社		089-1182	北海道帯広市川西町西3線73-2	0155-59-2101
1	Ⅱ － 8	北見第一木材株式会社		099-0878	北海道北見市東相内町675番地の3	0157-36-2421
1	Ⅱ － 9	東北木材株式会社		070-0028	北海道旭川市東8条8-1-32	0166-24-1276
1	Ⅱ － 10	エム・エイチグルーラム協同組合		049-3114	北海道二海郡八雲町三杉町26番地	0137-62-2171
1	Ⅱ － 11	丸玉産業株式会社		092-0232	北海道網走郡津別町字新町7番地	0152-76-2111
5	Ⅱ － 12	菱秋木材株式会社		016-0115	秋田県能代市字悪戸67-1	0185-58-4311
1	Ⅱ － 13	麻生木材工業株式会社		079-8452	北海道旭川市永山北2条11丁目36番地の2	0166-47-4111
1	Ⅱ － 14	下川フォレストファミリー株式会社		098-1204	北海道上川郡下川町南町141番地	0165-54-3544
13	Ⅱ － 35	セイホク株式会社		113-0033	東京都文京区本郷1丁目25番5号	03-3816-1037
13	Ⅱ － 36	西北プライウッド株式会社		113-0033	東京都文京区本郷1丁目25番5号	03-3816-1037
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					

＜様式 2-2・Ⅲ＞

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅲ. 建材流通（木材を扱わない事業者を除く、長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

グループ構成員に建材流通（木材を扱わない事業者を除く）を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて建材流通（木材を扱わない事業者を除く）を含まないことがある場合の理由
製材集成材合板製造者から直接仕入れる場合、プレカット加工による場合建材流通を介さない場合もある

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅲ. 建材流通（木材を扱わない事業者を除く）						
1	Ⅲ － 2	三津橋産業株式会社		095-0021	北海道士別市西一条21丁目471番地	0165-23-5271
13	Ⅲ － 3	物林株式会社		136-8543	東京都江東区新木場1丁目7番22号	03-5534-3580
1	Ⅲ － 4	株式会社佐藤製材工場		099-4142	北海道斜里郡斜里町中斜里18-29	0152-23-2158
1	Ⅲ － 5	株式会社ハルキ		049-2306	北海道茅部郡森町字姫川11番地の13	0137-42-5057
1	Ⅲ － 7	丸十木材株式会社		089-1182	北海道帯広市川西町西3線73-2	0155-59-2101
1	Ⅲ － 8	北見第一木材株式会社		099-0878	北海道北見市東相内町675番地の3	0157-36-2421
1	Ⅲ － 9	東北木材株式会社		070-0028	北海道旭川市東8条8-1-32	0166-24-1276
1	Ⅲ － 13	麻生木材工業株式会社		079-8452	北海道旭川市永山北2条11丁目36番地の2	0166-47-4111
1	Ⅲ － 15	株式会社クワザワ		003-8560	北海道札幌市白石区中央2条7丁目1番1号	011-864-1134
1	Ⅲ － 16	イワクラプレカットシステム株式会社		061-3244	北海道石狩市新港南1丁目19番地21	0133-64-3366
1	Ⅲ － 17	佐藤木材工業株式会社		049-0101	北海道北斗市追分3丁目1の5	0138-49-7800
1	Ⅲ － 18	北都建材株式会社		065-0026	北海道札幌市東区北二十六条東9丁目1-1	011-751-5101
1	Ⅲ － 19	門別木材産業株式会社		055-0007	北海道沙流郡日高町富川西四丁目74-104	0145-63-2233
1	Ⅲ － 20	雄別林業株式会社		088-0626	北海道釧路郡釧路町桂5丁目4番地2	0154-36-4181
1	Ⅲ － 37	昭和木材株式会社札幌プレカット工場		061-3244	北海道石狩市新港南1丁目19-24	0133-64-3188
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					

＜様式 2-2・Ⅳ＞

＜グループ構成員記入用リスト＞ Ⅳ. プレカット（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

グループ構成員にプレカット事業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいてプレカット事業者を含まないことがある場合の理由
施工構成員が全て手刻み加工を行う場合、製材集成材合板製造者から直接購入（建材流通経由の場合もある）

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅳ. プレカット						
1	Ⅳ － 4	株式会社佐藤製材工場		099-4142	北海道斜里郡斜里町中斜里18-29	0152-23-2158
1	Ⅳ － 5	株式会社ハルキ		049-2306	北海道茅部郡森町字姫川11番地の13	0137-42-5057
1	Ⅳ － 7	丸十木材株式会社		089-1182	北海道帯広市川西町西3線73-2	0155-59-2101
1	Ⅳ － 16	イワクラプレカットシステム株式会社		061-3244	北海道石狩市新港南1丁目19番地21	0133-64-3366
1	Ⅳ － 19	門別木材産業株式会社		055-0007	北海道沙流郡日高町富川西四丁目74-104	0145-63-2233
1	Ⅳ － 21	佐藤木材工業株式会社北海道苫小牧支店		059-1374	北海道苫小牧市晴海町26の7	0144-53-8800
1	Ⅳ － 22	道北ハウジングシステム協同組合		095-0023	北海道士別市西三条20丁目464番地	0165-22-1019
1	Ⅳ － 23	東北木材株式会社苫小牧工場		059-1374	北海道苫小牧市晴海町39番地	0144-55-1671
1	Ⅳ － 24	北海道プレカットセンター株式会社		059-1374	北海道苫小牧市晴海町41	0144-55-9260
1	Ⅳ － 25	株式会社ニッショウ		079-1143	北海道赤平市字赤平581番地	0125-32-1236
1	Ⅳ － 37	昭和木材株式会社札幌プレカット工場		061-3244	北海道石狩市新港南1丁目19-24	0133-64-3188
1	Ⅳ － 48	丸十木材株式会社ツーバイフォーパネル事業部		080-2459	北海道帯広市西十九条北1丁目5番15号	0155-58-5151
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					

＜グループ構成員記入用リスト＞Ｖ．設計（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

＜様式 2-2・Ｖ＞

グループ構成員に設計事業者を含まない場合、その理由
施工構成員（建築士事務所の登録）が設計する場合、構成員として登録していない場合もある

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	省エネ講習修了済	省エネ講習受講予定
Ｖ．設計							○	○
1	Ｖ － 26	堀建築設計事務所		063-0823	北海道札幌市西区発寒三条4丁目10-47	011-664-5055	○	
1	Ｖ － 27	株式会社北工房		060-0001	北海道札幌市中央区北一条西15丁目1-3-409	011-622-7111	○	
1	Ｖ － 28	クリエイティブコスモ		080-0841	北海道帯広市緑ケ丘一条通3丁目5-1	0155-66-4980	○	
1	Ｖ － 30	有限会社オーピーエス設計		007-0837	北海道札幌市東区北三十七条東16丁目2-35	011-789-7510	○	
1	Ｖ － 31	株式会社アクト工房		004-0833	北海道札幌市清田区真栄三条2丁目16番1号	011-882-0855	○	
1	Ｖ － 38	グリートホーム株式会社		061-1414	北海道恵庭市漁町30番地	0123-39-3337	○	
1	Ｖ － 39	エイベルホーム株式会社		061-1444	北海道恵庭市京町７１番地２	0123-33-8358	○	
1	Ｖ － 42	株式会社リヨ・デ・ホーム		003-0833	北海道札幌市白石区北郷3条9丁目1-26	011-879-2022	○	
1	Ｖ － 45	株式会社　橋本建設		061-3201	北海道石狩市花川南１条１丁目７６番地	0133-76-2006	○	
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							

県番号	構成員番号	事業者番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	省エネ講習修了済	省エネ講習受講予定
Ⅵ. 施工-1（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）							11	○	○
1	Ⅵ － 38	40003	グリートホーム株式会社		061-1414	北海道恵庭市漁町30番地	0123-39-3337	○	
1	Ⅵ － 39	40004	エイベルホーム株式会社		061-1444	北海道恵庭市京町71番地2	0123-33-8358	○	
1	Ⅵ － 40	40178	川口建設株式会社		063-0036	北海道札幌市西区西野6条5丁目3－26	011-662-5461		○
1	Ⅵ － 41	40128	株式会社マーベラスホーム		066-0062	北海道千歳市千代田町3丁目7番地	0123-26-0909	○	
1	Ⅵ － 42	40208	株式会社リヨ・デ・ホーム		003-0833	北海道札幌市白石区北郷3条9丁目1-26	011-879-2022	○	
1	Ⅵ － 43	40050	株式会社住まいのクワザワ		004-0053	北海道札幌市厚別区厚別中央3条3丁目1番27号	011-890-8111	○	
1	Ⅵ － 44	40267	下原造建株式会社		061-1424	北海道恵庭市大町2丁目5番7号	0123-32-2739	○	
1	Ⅵ － 45	40052	株式会社　橋本建設		061-3201	北海道石狩市花川南1条1丁目76番地	0133-76-2006	○	
1	Ⅵ － 46	40114	株式会社北の設計室		065-0027	北海道札幌市東区北27条東21丁目3－17	011-785-0560	○	
1	Ⅵ － 47	40132	晃和住宅株式会社		001-0915	北海道札幌市北区新琴似町1021－8	011-766-3373	○	
1	Ⅵ － 49	40272	株式会社エストホーム		001-0911	北海道札幌市北区新琴似11条14丁目1番23号	011-764-8410		○
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								

県番号	構成員番号	事業者番号	事業者名	平成28年（1月～12月）の元請実績及び直近3年の年平均元請実績										補助金の活用実績		被災地に該当	ZEHビルダーに該当	BELS工務店に該当
Ⅵ. 施工-2				元請の新築住宅供給戸数		うち木造長期優良住宅の実績		うち木造認定低炭素住宅の実績		うち木造ゼロエネ住宅の実績		優良建築物の着工床面積の実績		長期優良住宅	ゼロエネ住宅	○	○	○
				H28年実績	直近3年平均	H28年実績	直近3年平均	H28年実績	直近3年平均	H28年実績	直近3年平均	H28年実績	直近3年平均	○	○			
1	Ⅵ － 38	40003	グリートホーム株式会社	20 戸	20 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡					
1	Ⅵ － 39	40004	エイベルホーム株式会社	31 戸	33 戸	1 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	○				
1	Ⅵ － 40	40178	川口建設株式会社	1 戸	2 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡					
1	Ⅵ － 41	40128	株式会社マーベラスホーム	0 戸	3 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡					
1	Ⅵ － 42	40208	株式会社リヨ・デ・ホーム	31 戸	24 戸	1 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	○				
1	Ⅵ － 43	40050	株式会社住まいのクワザワ	93 戸	101 戸	1 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡				○	○
1	Ⅵ － 44	40267	下原造建株式会社	2 戸	1 戸	1 戸	0 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	○				○
1	Ⅵ － 45	40052	株式会社　橋本建設	7 戸	6 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	○			○	
1	Ⅵ － 46	40114	株式会社北の設計室	3 戸	2 戸	2 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	○				
1	Ⅵ － 47	40132	晃和住宅株式会社	15 戸	15 戸	1 戸	1 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	○				
1	Ⅵ － 49	40272	株式会社エストホーム	12 戸	10 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡					
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅶ. 木材を扱わない流通

＜様式 2-2・Ⅶ＞

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅶ. 木材を扱わない流通						
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅷ．Ⅰ～Ⅶ以外の業種（畳、瓦、襖等の住宅資材の供給事業者等）

＜様式 2-2・Ⅷ＞

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅷ．Ⅰ～Ⅶ以外の業種						
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					

＜地域型住宅グリーン化事業に対する取り組み＞（長寿命型・高度省エネ型・優良建築物型共通）　　＜様式３－１＞

１．地域型住宅の名称・対象地域(必須)	（地域型住宅の名称）北海道のトド松・カラ松住宅「森緑の家」	（地域型住宅供給対象地域）北海道全域
２．グループの名称・結成年(必須)	（グループの名称）住宅環境推進協議会北海道	（結成年）2012 年
３．過去のグリーン化事業採択グループ番号(必須)	04-0270-0008	

４．地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み　※記入した内容において「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。
※住宅と建築物（非住宅）の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。

ア．特徴ある地域型住宅の目標設定

【平成29年度対応方針】		◎、○記入欄
①地域の気候・風土等に根差した地域型住宅の重視する性能	積雪対策：外壁の後退距離を道路境界線から1m以上及び除排雪シミュレーションプログラム（北方建築総合研究所のシステム）による除排雪軽減を考慮したプランの提案。	◎
②地域の気候・風土等に根差した地域型住宅の建て方や様式	積雪荷重を考慮し、スパン表ではなく許容応力度計算を実施。	◎
③地域の気候・風土等に根差した地域型住宅のデザインルール	住宅の配置（方位）における窓ガラスの仕様（日射取得型、日射遮蔽型）を考慮して提案を行う。	◎
④ ①～③の背景	北海道は、年によっては局所的な大雪、寒波と、総じて積雪寒冷地である、断熱の強化はもとより除雪の軽減、雪荷重に対する安全性が重要である。	◎
⑤その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	快適な住まいつくりにおいては断熱性の強化はもとより外気の侵入を防ぐ気密性の向上も重要であり相当隙間面積（C値）を1.5cm2/㎡以下とする。	◎

イ．効率的な住宅生産体制の整備

【平成29年度対応方針】					◎、○記入欄
a	①-1 用材の寸法規格化	■ 行っていない	□ 行っている→	内容：	○
	①-2 使用建材の統一	□ 行っていない	■ 行っている→	内容：雨水の浸入しやすい部位（バルコニー腰壁上端と外壁の取り合い部、換気パイプ周りの防水は重要である、従来の防水はテープの重ね貼り等防水性、効率性に欠けることが多い、防水性、効率性に優れた外壁防水システム商品の使用を義務付けとする。	◎
	①-3 標準仕様の設定	□ 行っていない	■ 行っている→	内容：雨水の浸入しやすい部位（バルコニー腰壁上端と外壁の取り合い部、換気パイプ周りの防水は重要である、従来の防水はテープの重ね貼り等防水性、効率性に欠けることが多い、防水性、効率性に優れた外壁防水システム商品の使用を義務付けとする。	◎
	②-1 建材・資材調達の共同化	■ 行っていない	□ 行っている→	内容：	○
	②-2 調達事務の合理化	□ 行っていない	■ 行っている→	内容：住宅履歴管理の合理化の為、第三者住宅履歴管理システム機関の㈱住宅あんしん保証への住宅履歴情報の利用の義務化。	◎
	③ 生産の合理化等に向けた検討委員会等の設置	■ 行っていない	□ 行っている→	内容：	○
	④ 生産の合理化等に向けて事務局が果たす役割	□ ない	■ ある →	内容：標準仕様書の作成及びその研修会を複数回行うことで、合理化、効率化を図る。	○
b.	① グループの信頼性向上に向けた施工基準	□ ない	■ ある →	内容：外壁防水システム商品の施工基準の周知徹底並びに施工写真の提出の義務付け。	◎
	② グループの信頼性向上に向けた検査ルール	□ ない	■ ある →	内容：㈱住宅あんしん保証検査体制（長期優良住宅、認定低炭素住宅検査）を推奨検査とする。	○
	③ グループの信頼性向上に向けた見積・積算のルール	□ ない	■ ある →	内容：業務管理システム（日本電気㈱運営サイトJHOP）使用による見積書の作成、工程管理の一元管理	◎
	④ グループの信頼性向上に向けたその他の具体的取組	□ ない	■ ある →	内容：消費者保護の為、㈱住宅あんしん保証での「完成保証」を付保できるように体制整備を図る。	○
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。		現場施工写真管理システム（日本電気㈱運営サイトJHOP）による工事進捗管理及び現場写真の一元管理。			◎

※）　行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

１．地域型住宅の名称・対象地域（必須）	（地域型住宅の名称）北海道のトド松・カラ松住宅「森緑の家」	（地域型住宅供給対象地域）北海道全域
２．グループの名称・結成年月（必須）	（グループの名称）住宅環境推進協議会北海道	（結成年）2012　年
３．過去のブランド化事業採択グループ番号（必須）	04-0270-0008	

４．地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み　※記入した内容おいて「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。
※住宅と建築物（非住宅））の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。

ウ．長期にわたる住宅メンテナンス体制の整備

【平成29年度対応方針】				◎、○記入欄
a	① 住宅履歴情報の蓄積	住宅履歴情報の共通管理、点検の共通化の為㈱住宅あんしん保証の「あんしんいえかるて」への蓄積。		◎
	①-1 内容・蓄積の共通ルール	□ ない	■ ある → 内容：住宅の設計から工事完了、維持保全計画、点検時期、修繕内容記録	◎
	①-2 情報サービス機関の活用	□ ない	■ ある → 内容：㈱住宅あんしん保証の「あんしんいえかるて」への蓄積	◎
	①-3 履歴情報蓄積の確認手法	□ ない	■ ある → 内容：あんしんいえかるてでの蓄積状況確認	○
	② メンテナンス基準の整備			
	②-1 点検の共通ルール	□ ない	■ ある → 内容：6ケ月、1年、5年、10年、20年、30年における点検	◎
	②-2 補修の共通ルール	□ ない	■ ある → 内容：点検の実施状況（報告書）の回収を通して定期的に維持管理検討部会を開催、情報の共有	○
	②-3 点検補修実施の確認手法	□ ない	■ ある → 内容：あんしんいえかるてでの蓄積状況確認	○
	③ 住まいの管理			
	③-1 住まい管理勉強会の実施	□ ない	■ ある → 内容：維持管理マニュアル書を作成、メンテナンス情報共有、施工者と施主が一体で長寿命化に取り組む	○
	③-2 DIY体験会等の実施	■ ない	□ ある → 内容：	○
	③-3 その他の相談会等の実施	■ ない	□ ある → 内容：	○
	④ 維持管理委員会等の設置	□ ない	■ ある → 内容：事務局が中心となり点検実施報告書の回収、定期的に維持管理検討部会を開催、情報の共有	○
	⑤ その他の維持管理の手法	■ ない	□ ある → 内容：	
b	① グループ構成員の倒産廃業時のバックアップルール	□ ない	■ ある → 内容：住宅あんしん保証の「完成保証」制度	○
	② 過去の瑕疵内容等に学ぶ勉強会の実施	■ ない	□ ある → 内容：	○
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。		住宅あんしん保証の長期優良住宅、認定低炭素住宅検査を推奨検査とし、第三者の視点からのチェック体制を整備する		○

エ．グループの技術力の向上

【平成29年度対応方針】				◎、○記入欄
a	① 未経験工務店等への施工技術研修会等の開催	□ ない	■ ある → 内容：事務局が中心としてサポートチームをつくり設計、施工の勉強会の開催、アドバイス体制強化	◎
	②-1 品質管理のための共通ルール	□ ない	■ ある → 内容：外壁周りの雨水の浸入防止へと外壁防水システム商品の使用の義務化	◎
	②-2 上記共通ルールが守られていることの確認手法	□ ない	■ ある → 内容：事務局への施工写真の提出	◎
	③-1 需給計画の策定	■ ない	□ ある → 内容：	○
	③-2 技術力向上のための中長期的な計画	□ ない	■ ある → 内容：施工現場における技術の習得並びに改良事項を取りまとめ相互研鑽し技術仕様に取り入れる	○
	④ ③に基づく業種ごとの合理化の取組	■ ない	□ ある → 内容：	○
b	①-1 省エネ技術講習会への施工事業者社員の参加人数	昨年度までの終了者数　18	今年度の参加目標人数　8	○
	①-2 省エネ技術講習会への請負技能者等の参加人数	昨年度までの終了者数　4	今年度の参加目標人数　3	○
	② 省エネ技術講習会への参加促進のための取組	□ ない	■ ある → 内容：省エネと断熱の重要性の啓蒙、設計、施工者（大工、職人含む）等の受講促進（開催日の案内等）	◎
c	① 新たな技術等の導入	□ ない	■ ある → 内容：構造、竣工現場における技術の習得並びに改良事項の相互研鑽し新たな技術の導入に取組む	○
	② 新たな技術等の開発	□ ない	■ ある → 内容：施工現場における改良事項を取りまとめ新たな技術に向けた実証実験に取組む	○
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。				

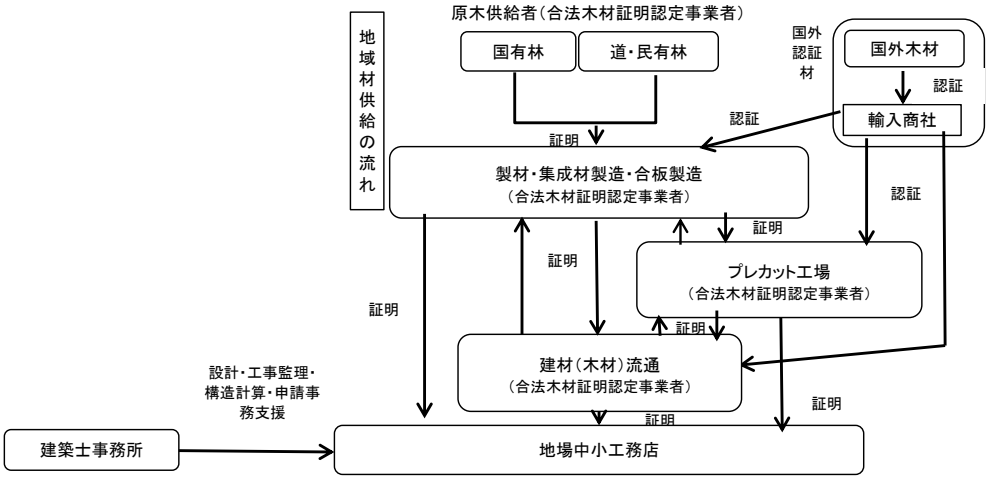
※）行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

＜地域型住宅グリーン化事業に対する取り組み＞（長寿命型・高度省エネ型・優良建築物型共通）　　＜様式３－３＞

１．地域型住宅の名称・対象地域（必須）	（地域型住宅の名称）北海道のトド松・カラ松住宅「森緑の家」	（地域型住宅供給対象地域）北海道全域
２．グループの名称・結成年月（必須）	（グループの名称）住宅環境推進協議会北海道	（結成年）2012 年
３．過去のブランド化事業採択グループ番号（必須）	04-0270-0008	

４．地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み　※記入した内容において「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。
※住宅と建築物（非住宅））の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。

オ．地域の産業・住文化・景観等への寄与

【平成29年度対応方針】			◎、○記入欄
a	① 地域材利用に関する共通ルール（必須）	・主要構造材（柱、梁、桁、土台）の総材積の過半にグループ指定の地域材を使用する。 ただし、部位によっては地域材を使用しない場合もある。 ・床下地構造用合板の全量（100%）	◎
	② 地域材利用の1棟当たりの割合（必須）	□ 50%未満　■ 50%以上　□ 80%以上	○
	③ 標準的な地域材の使用部位（必須）	主要構造材　土台：□ 使用していない　■ 使用している 柱：□ 使用していない　■ 使用している 梁・桁等の横架材等：□ 使用していない　■ 使用している 羽柄材　間柱、根太、垂木等：■ 使用していない　□ 使用している 造作材　枠材、廻縁等：■ 使用していない　□ 使用している 板材　壁板、床板等：□ 使用していない　■ 使用している	
	④ 地域材の流れ（フロー図）などグループの取組に関する補足説明		
b	①-1 地域材在庫把握の仕組	□ ない　■ ある →　内容：供給グループによる在庫状況の情報を共有できる体制をとる。事務局が中心となり対応を検討し対策を発信する。	○
	①-2 地域材価格の共有の仕組	□ ない　■ ある →　内容：供給グループによる価格情報の提供を行い構成員が共有できる体制をとる。	○
	② グループ全体における地域材の需給予測	□ 行っていない　■ 行っている→　内容：地域型住宅グリーン化事業による更なる地域材への意識の向上と、生産される住宅の構造材については地域材を使用する。	○
c	①-1 畳の活用	■ 行っていない　□ 行っている→　内容：	
	①-2 和瓦の活用	■ 行っていない　□ 行っている→　内容：	
	①-3 襖の活用	■ 行っていない　□ 行っている→　内容：	
	①-4 障子の活用	■ 行っていない　□ 行っている→　内容：	
	②-1 その他地域の伝統的な素材の活用	■ 行っていない　□ 行っている→　内容：	
	②-2 その他地域の伝統的な意匠の活用	■ 行っていない　□ 行っている→　内容：	
d	① 地域の伝統的なデザインを継承する取組	■ 行っていない　□ 行っている→　内容：	
	② 地域の住まい方の継承につながる取組	□ 行っていない　■ 行っている→　内容：気密測定試験の実施（C値）1.5cm2/㎡以下。	◎
	③ 地域の街並み形成へ寄与する取組	□ 行っていない　■ 行っている→　内容：地域の街並み、景観ガイドラインの尊重・遵守（行政機関との連携）	◎
	④ 和の住まいの要素を取入れた取組	■ 行っていない　□ 行っている→　内容：	
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。			

カ．その他

【平成29年度対応方針】		◎、○記入欄
東日本大震災の復興に資する取組	北海道庁並びに各市町村自治体との連携による住宅の整備等にグループとして積極的に取組む。	◎
平成28年熊本地震の復興に資する取組	北海道庁並びに各市町村自治体との連携による住宅の整備等にグループとして積極的に取組む。	◎

※）行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

＜地域型住宅グリーン化事業に対する取り組み＞（高度省エネ型・優良建築物型のみ）　　＜様式３－４＞

１．地域型住宅の名称・対象地域（必須）	（地域型住宅の名称） 北海道のトド松・カラ松住宅「森緑の家」	（地域型住宅供給対象地域） 北海道全域
２．グループの名称・結成年月（必須）	（グループの名称） 住宅環境推進協議会北海道	（結成年） 2012 年
３．過去のブランド化事業採択グループ番号（必須）	04-0270-0008	

4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み

キ. グループが取組む木造住宅・建築物の特徴
※この項目は、高度省エネ型、優良建築物型を申請するグループのみ記入してください。
※申請に係る認定低炭素住宅、性能向上計画認定住宅、ゼロ・エネルギー住宅、優良建築物の性能や特徴等について記入してください。

認定低炭素住宅の認定の取得はもとより、低炭素化に資する措置を多く取り入れる。

※）行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。